



菊池 美也 議員
(遠野令和会)

一問一答方式

自治体DXの効用

市長 意義は大きい

問……………

「新たな日常の構築の原動力となるデジタル化への集中投資と環境整備」が国の「骨太の方針2020」に示されている。

日本社会全体におけるデジタル変革(DX)について、見解を伺う。

答(市長)……………

更に加速するものと考えて。「ポストコロナ時代」を見据え、遅れを取ることのないよう本市もデジタル化を推進する。

問……………

現在の一連の行政事務手続きに課題はないか。

答(市長)……………

行政事務の大部分は押印原則、書面・対面主義。新型コロナウイルス感染症によって脆弱性が明らかとなった。①自治体情報システムの標準化・共通化 ②マイナンバーカードの普及促進 ③行政手続きのオンライン化 など、推進体制を整え自治体デジタル変革に取り組む。

その他の質問

- ワクチン接種について

小学校の教科担任制

教育長 専門性をもった教師による指導は、学力向上が期待できる

問……………

中央教育審議会からの「小中高校の教育の在り方に関する答申」には、令和4年度を目途とした小学5・6年生の教科(算数・理科・英語)担任制本格導入が明記された。見解を伺う。

答(教育長)……………

本答申には「令和の日本型学校教育」の姿とその構築に向けた方向性が示されている。①資質・能力を確実に育むための、小中9年間を見通した指導の必要性 ②抽象的な思考力が高まる小学校高学年への専門的指導の強化の2点が議論の背景にある。一方、学校規模・地理的条件に応じた指導体制の効果的な在り方や専門性の担保などの検討事項も答申には示されている。国による確かな制度設計の構築が必要であると考えている。

問……………

授業の新しい仕組みについて、どのように周知を図るか。

答(教育長)……………

現段階で文部科学省からの正式な通知等はなく、制度設計も未定。どのような教科担任制の活用が本市におい

て望ましいかを検討しつつ、国・県の動向を注視しながら情報発信に努める。



ふるさとの森条例基本構想は

市長 森林整備の推進と遠野産材の利用を計画的に進める

問……………

「ふるさとの森を育み木と暮らすまち条例」による基本計画・構想は。

答(市長)……………

この条例は、立木を伐採する川上から、住宅を建築する川下までの一連の流れを市内で行い、遠野産材の利用促進を目的としている。後期基本計画で森林整備の推進と遠野産材の利用を計画的に進めていくこととしている。

また、森林経営計画は、森林組合が中心となり、森林所有者と協議しながら作成している。

例えば、林道から近くて木材搬出が容易な森林は、人工林としてカラマツやスギを再造林し、木工団地等に供給して、手入れが難しい奥山は強度間伐を行い、山の力を強めつつ、徐々に広葉樹の山に移行し、国土保全の機能を高めていく。こうした考え方から、持続可能な森林経営が可能になる。



遠野木材工業団地の全景

木工団地の活用を

市長 森の再生を考える会の活動に期待

問……………

林業振興における木工団地の役割は。

答(市長)……………

現在の木工団地は林業や木材産業の振興を図るため設立から約20年が経過している。木造住宅や集材材による公共建築物の建設、家具、木工製品の普及、木質バイオマスボイラーへのチップの供給等、市内林業や木

材産業、建設業の振興に寄与している。

森林(もり)のくに遠野・協同機構は平成17年に設立された。「ふるさとの森を育み木と暮らすまち条例」の目的としている川上から川下への木材流通には、この機構がしっかりと機能しなければならぬと考えている。

木工団地内の若手による森の再生を考える会の活動にも期待したい。

木工団地のリニューアルについては、技術革新の中で新たなハード整備が必要であると思うが、費用の面の課題もあるのどしつかりと検討したい。

